

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思表明書の提出を求める公示

令和 8 年 7 月 3 0 日

支出負担行為担当官

内閣府政策統括官（原子力防災担当） 松下 整

次のとおり、参加意思表明書の提出を招請します。

1. 当該招請の趣旨

本業務は、我が国の原子力防災の向上及び国民の理解醸成促進のために、原子力発電利用国の原子力防災に係る法制度、運用の調査分析を行うものである。

上記業務は平成 28 年度から開始し、昨年度までは一般競争入札（総合評価落札方式）を行っていたが、令和 5 年度から令和 7 年度まで一者応札が継続しているため、令和 8 年度は、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思表明書の提出を招請する公募を実施するものである。

なお、3 の応募要件を満たすと認められる者が 1 者の場合は、当該者と随意契約を行うこととする。また、応募要件を満たすと認められる者が複数いる場合にあっては、応募者による一般競争入札を実施する予定である。

2. 業務概要

（1）業務名

令和 8 年度原子力防災に関する海外調査

（2）業務目的

本業務では、原子力発電利用国の原子力防災に係る法制度、運用の調査分析を行うことで、我が国の原子力防災の政策立案に役立てることを目的とする。

（3）業務内容

仕様書を参照のこと。

（4）契約期間

契約締結日～令和 9 年 3 月 3 1 日

3. 応募要件

- （1）予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

4. 応募方法

応募者は参加意思表明書(別紙)及び競争参加資格決定通知書の写しを提出すること。

5. 参加意思表明書の提出期限、場所及び方法

- (1) 提出期限 令和8年8月13日(木) 正午
※郵送による場合は上記期限までに必着のこと。
- (2) 提出先 東京都千代田区永田町1-6-1
内閣府政策統括官(原子力防災担当)付 参事官(総括担当)付 会計担当
03-3581-1524(直通)

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 本公示に記載のない事項は、仕様書によることとする。
- (3) 参加意思表明書の提出をもって、別記「暴力団排除に関する制約事項」に誓約したものとする。
- (4) 応募者は、参加意思表明書の提出をもって、『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』(ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議)を踏まえた人権尊重の取り組みに努めることに誓約したものとする。

※『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100449993.pdf>

- (5) 仕様書の交付場所は以下のとおり。

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1

内閣府政策統括官(原子力防災担当)付 参事官(総括担当)付 会計担当

03-3581-1524(直通)

(別紙)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

内閣府政策統括官（原子力防災担当）

松下 整 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

参 加 意 思 表 明 書

令和８年度原子力防災に関する海外調査を受注したいので、別紙のとおり証明する書類等を提出します。

なお、本業務に関する担当者は下記のとおりです。

記

(担当者)

①所属・役職

②担当者氏名

③電話番号

④メールアドレス

以上